

平成 23 年度
かわさき市民アンケート
報 告 書

川 崎 市

目 次

I	調査概要	1
II	調査回答者の属性	5
	1 第1回アンケートの回答者	7
	2 第2回アンケートの回答者	11
III	調査結果	15
①	第1回アンケートの結果	17
	1 東日本大震災への対応について	19
	1-1 東日本大震災を機に地震等の災害に備えて新たに行ったこと	19
	1-2 東日本大震災を機に備蓄した物資について	21
	1-3 東日本大震災の際の川崎市からの災害情報入手手段、今後入手したい災害情報入手手段	24
	1-4 東日本大震災に際して、被害の発生を心配したり不安に感じたこと	26
	1-5 ハザードマップの情報入手手段	29
	1-6 勤務先や外出先で大地震にあった場合、すぐに帰宅するか	31
	1-7 その場に留まらないで帰宅する理由	33
	1-8 計画停電について感じたこと	35
	2 節電について	37
	2-1 日常生活における節電についての意識状況	37
	2-2 節電対策のために個人が日常生活で行う取り組みについて	39
	2-3 節電対策への取り組みが十分にできない理由	41
	2-4 個人や家庭での節電対策の取り組みについて	42
	2-5 「川崎市電力不足対策基本方針」～KAWASAKI 電力使用削減大作戦～の認知度	49
	3 市役所・区役所等の駐車場の利用について	51
	3-1 市役所・区役所等へ行く際の主な交通手段	51
	3-2 市役所・区役所の駐車場が有料化されていることについての認知度	53
	3-3 市役所・区役所まで自動車を利用する頻度	55
	3-4 市役所・区役所まで自動車を利用する理由	57
	3-5 市役所・区役所駐車場の利用料金についてどう思うか	59
	3-6 市役所・区役所等を利用する際の駐車時間について	61
	3-7 市役所・区役所以外の公共施設の駐車場のあり方について	66
	4 住宅用火災警報器の設置について	68
	4-1 火災予防の広報について	68
	4-2 住宅用火災警報器の設置	73
	4-3 住宅用火災警報器を設置したきっかけ	76
	4-4 設置した住宅用火災警報器の種類	79
	4-5 住宅用火災警報器を設置した場所	81
	4-6 住宅用火災警報器を設置していない理由	83
	4-7 今後の住宅用火災警報器の設置予定	86
	5 サービス産業に対する消費について	88
	5-1 1か月間の消費状況について	88

5-2	1か月間の市内での消費割合	94
5-3	1か月間の市内での消費状況の1年前との変化	101
5-4	半年間の消費状況について	108
5-5	半年間の市内での消費割合	114
5-6	半年間の市内での消費状況の1年前との変化	123
②	第2回アンケートの結果	133
1	定住状況について	135
1-1	居住年数	135
1-2	定住意向	137
1-3	転居意向の理由	140
1-4	転居先の希望	143
2	生活環境の評価について	146
2-1	生活環境の満足度	146
2-2	総合的な生活環境の満足度	157
3	関心ごとと行動範囲について	161
3-1	関心を持っていること	161
3-2	行動範囲	164
4	市政に対する評価と要望について	170
4-1	市政の仕事でよくやっていると思うこと	170
4-2	市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと	174
4-3	施策や事業の総合的な満足度	178
5	区民会議について	181
5-1	区民会議の認知状況	181
5-2	区民会議の認知媒体	184
5-3	区民会議で取り上げてほしい地域の課題	186
5-4	区民会議に期待していること	189
5-5	区民会議への参加意向	192
5-6	区民会議への参加方法	195
5-7	区民会議に参加したくない理由	198
6	生物多様性について	202
6-1	「生物多様性」の認知状況	202
6-2	生物多様性の危機への現状認識について	204
6-3	身のまわりに自然を感じるか	206
6-4	身近なところで自然を感じる場所	208
6-5	生き物や自然環境を守るために市が取り組むべきこと	210
6-6	生き物や自然環境を守るために現在個人として取り組んでいること	212
6-7	生き物や自然環境を守るために今後個人としてできると思うこと	214
6-8	生物多様性のために快適で便利な生活が制約されることについて	216
7	がん検診について	218
7-1	がん予防として心がけていること	218
7-2	がん検診の受診状況	220
7-3	受診したがん検診の種類	222

7-4	がん検診を受診しない理由	224
7-5	川崎市によるがん検診実施の認知度	226
7-6	市のがん検診受診率を上げるにはどのような広報が効果的か	228
7-7	がんの早期発見・治療に向けて効果的だと思う方法	230
8	川崎市の都市交通について	232
8-1	鉄道の利用頻度	232
8-2	鉄道利用において不満と感じている点	235
8-3	バスの利用頻度	238
8-4	バス利用において不満と感じている点	241
8-5	どのような場合に自動車を利用するか	244
8-6	今よりもアクセスが向上すると良いと思う場所	247
8-7	市の交通政策について	250
9	川崎市市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度について	258
9-1	市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の認知状況	258
9-2	市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の認知媒体	260
9-3	市政や市の職員に苦情を言いたくなることがあるか	262
9-4	市政や市の職員に苦情を言いたくなったときの対応	264
9-5	市民オンブズマンとしてふさわしいと思う人	266
9-6	人権に関するトラブルに遭った経験	268
9-7	人権に関するトラブルに遭ったときの対応	270
9-8	人権オンブズパーソンに備わっているとよいと思う資質	272
IV	調査票	275

I 調查概要

1. 調査の目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和 50 年度から毎年 1 回 1,500 人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より多くのテーマ、より多くの対象に調査するため、調査回数を年 2 回、各回 3,000 人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成 18 年度から実施することとしたものである。

昭和 50 年度から継続的に行ってきた市民の定住状況、生活環境の評価、市政に対する評価と要望等に加えて、市民生活に関するいくつかのテーマなどについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査の方法

- (1) 調査の地域 川崎市全域
- (2) 調査の対象者 川崎市在住の満 20 歳以上の男女個人
- (3) 標本の抽出 住民基本台帳および外国人登録原票からの層化二段無作為抽出
- (4) 標本数 第 1 回 3,000 標本 (平成 23 年 7 月抽出)
第 2 回 3,000 標本 (平成 23 年 10 月抽出)
- (5) 調査方法 郵送法 (郵便配布一郵送回収・はがき督促を 1 回)
- (6) 調査期間 第 1 回 平成 23 年 7 月 15 日 (金) ~ 8 月 4 日 (木)
第 2 回 平成 23 年 10 月 28 日 (金) ~ 11 月 17 日 (木)
- (7) 調査委託機関 社団法人輿論科学協会よろん

3. 調査項目

◎ 第 1 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 東日本大震災への対応について	(問 1 ~ 問 5)
(2) 節電について	(問 6 ~ 問 9)
(3) 市役所・区役所等の駐車場の利用について	(問 10 ~ 問 14)
(4) 住宅用火災警報器の設置について	(問 15 ~ 問 16-5)
(5) サービス産業に対する消費について	(問 17 ~ 問 18-1)

◎ 第 2 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 定住状況について	(問 1 ~ 問 4)
(2) 生活環境の評価について	(問 5 ~ 問 6)
(3) 関心ごとと行動範囲について	(問 7 ~ 問 8)
(4) 市政に対する評価と要望について	(問 9 ~ 問 11)
(5) 区民会議について	(問 12 ~ 問 15-2)
(6) 生物多様性について	(問 16 ~ 問 22)
(7) がん検診について	(問 23 ~ 問 27)
(8) 川崎市の都市交通について	(問 28 ~ 問 34)
(9) 川崎市市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度について	(問 35 ~ 問 39)

4. 回収状況

	第1回	第2回
(1) 標本数	3,000 標本	3,000 標本
(2) 有効回収数	1,452 人	1,500 人
(3) 有効回収率	48.4%	50.0%

5. 報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数 (n) は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答数が 30 未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。

6. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数 (n)、②回答の比率 (p) によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N = 母集団数 (川崎市の 20 歳以上人口)
 n = 比率算出の基数 (回答者数)
 p = 回答の比率 (%)

今回の調査結果の標本誤差は下記のようなになる。

回答比率 (p) \ n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
1,500	±2.19%	±2.92%	±3.34%	±3.58%	±3.65%
1,452	±2.23%	±2.97%	±3.40%	±3.63%	±3.71%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
700	±3.21%	±4.27%	±4.90%	±5.24%	±5.34%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
300	±4.90%	±6.53%	±7.48%	±8.00%	±8.16%

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95% である。

注/この表の見方

標本誤差とは、今回のように全体 (母集団) の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、その誤差を数学的に計算することが可能である。その計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが、上記の表である。見方としては、例えば、「ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中の選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±3.58% 以内 (56.42~63.58%) である」とみることができる。

Ⅱ 調査回答者の属性

1 第1回アンケートの回答者

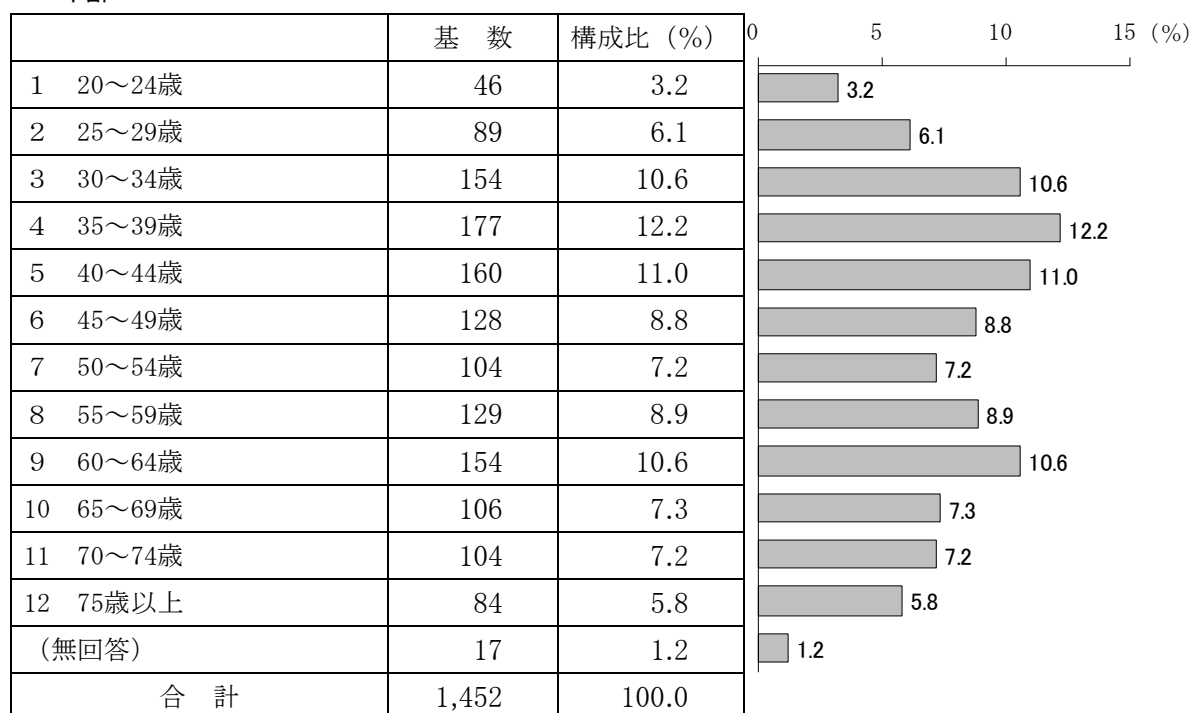
1 居住区



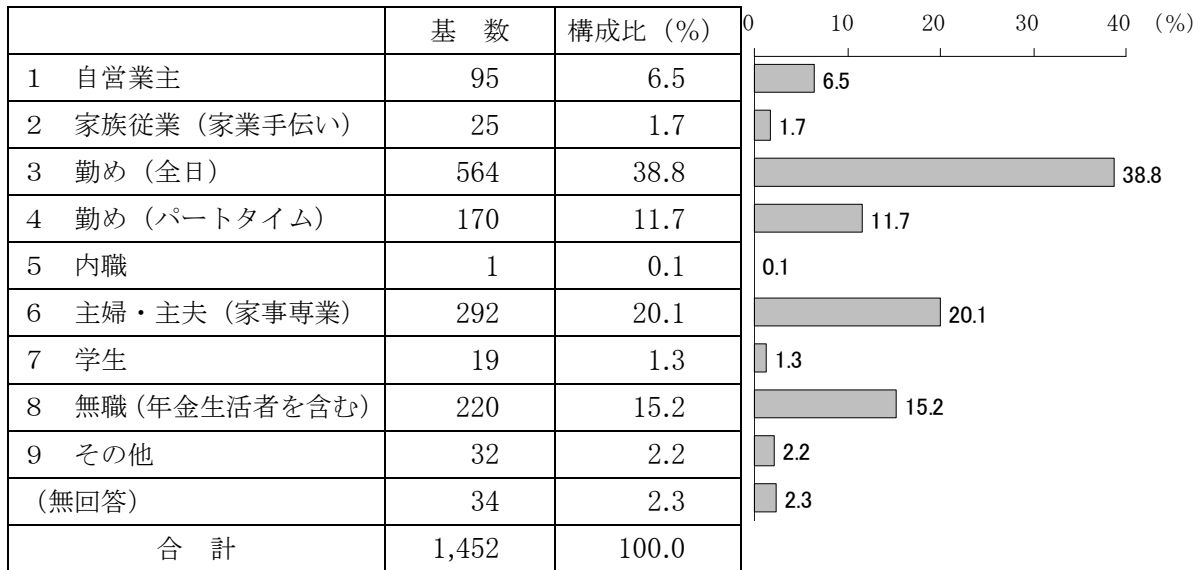
2 性別



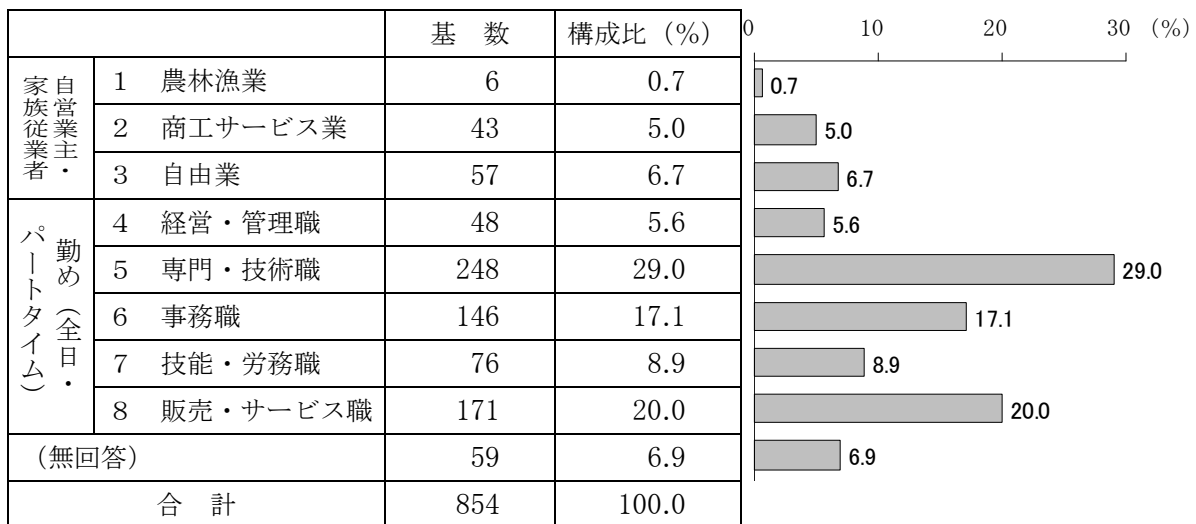
3 年齢



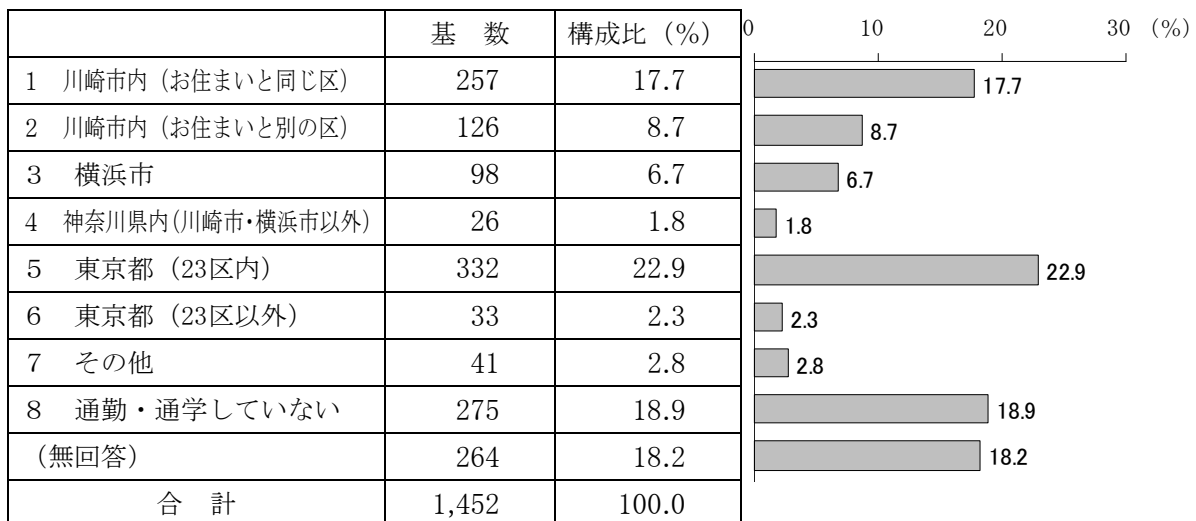
4 職業



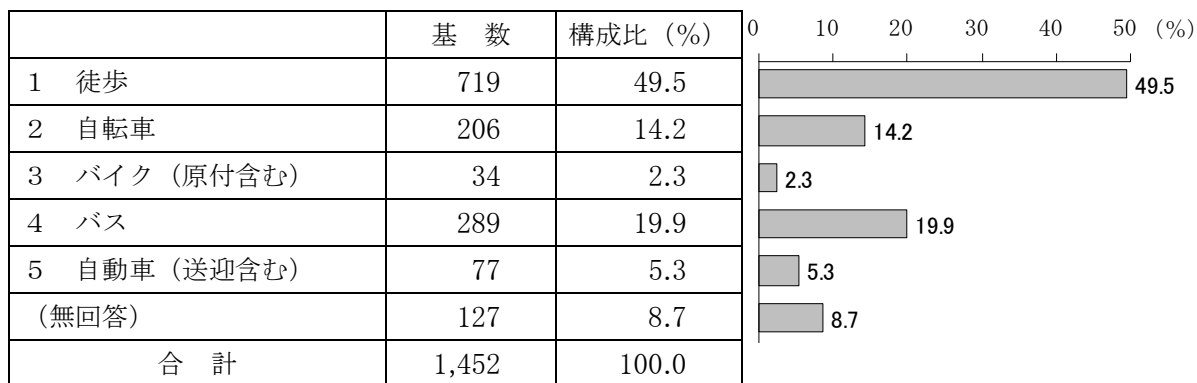
5 具体的な職業内容



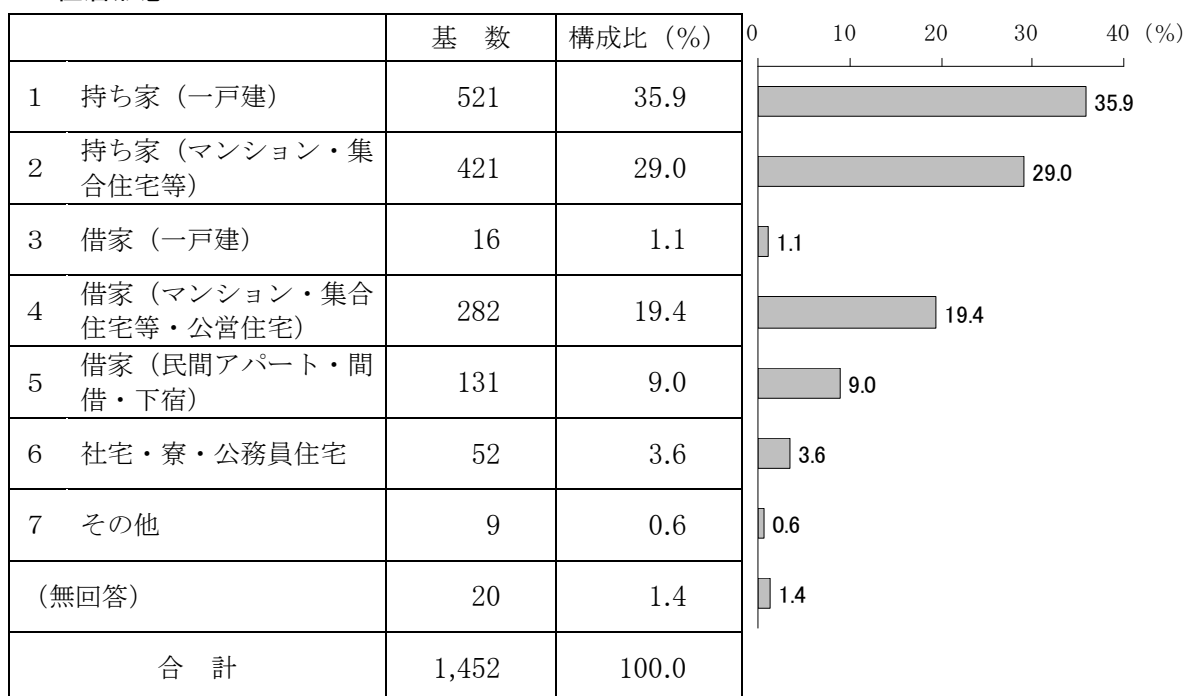
6 通勤先・通学先



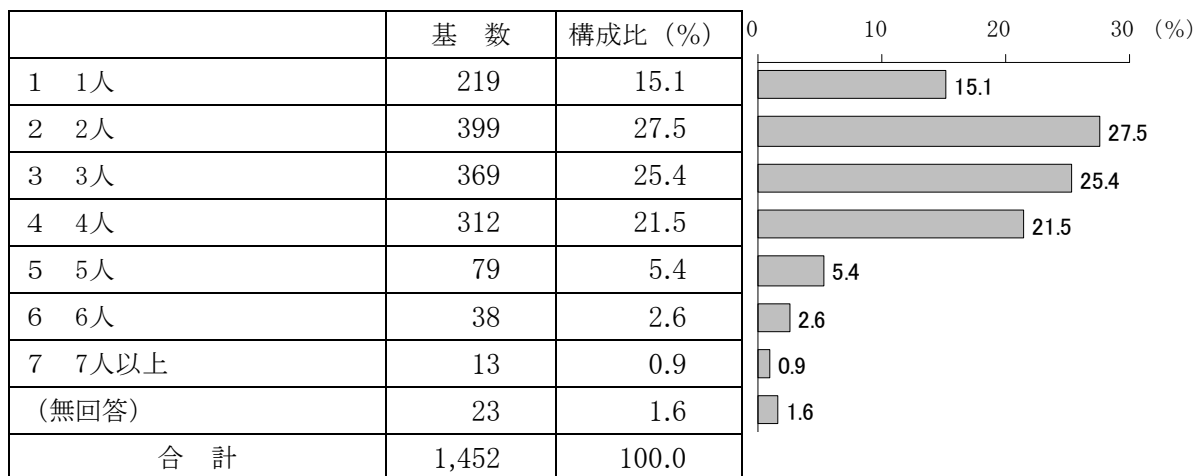
7 駅までの交通手段



8 住居形態



9 家族構成



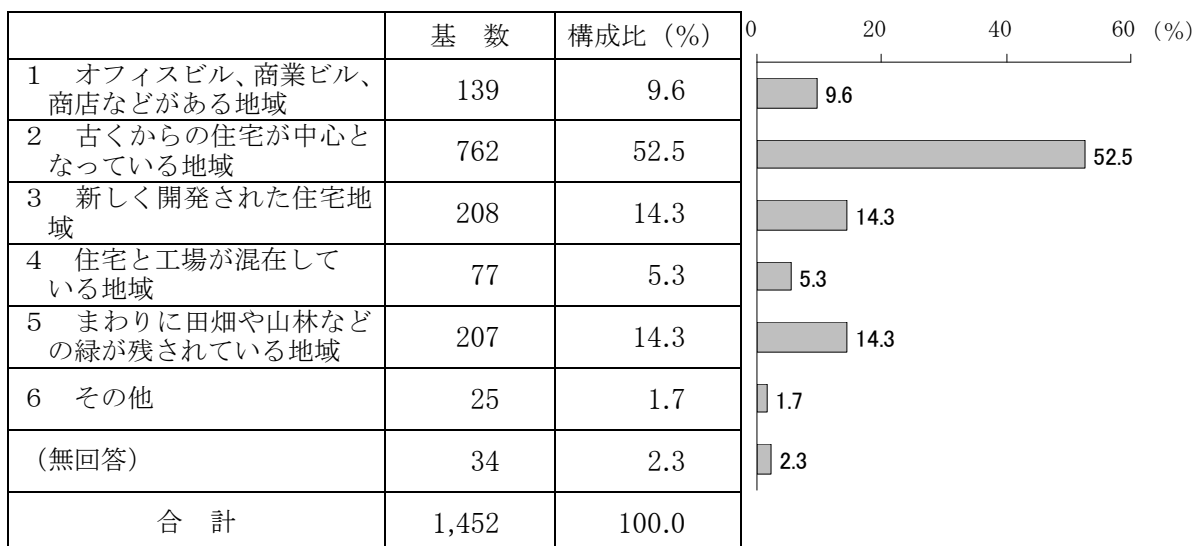
10 中学生以下の子どもの有無



11 65歳以上の方との同居



12 地域環境



13 町内会への加入状況



2 第2回アンケートの回答者

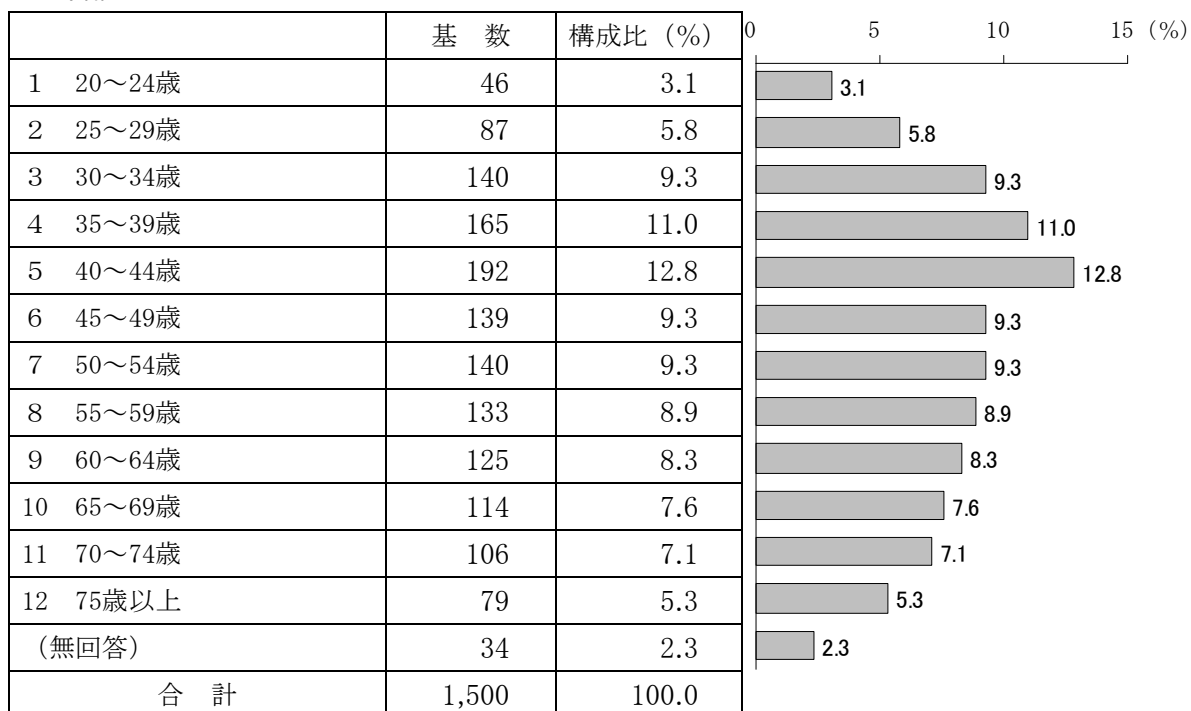
1 居住区



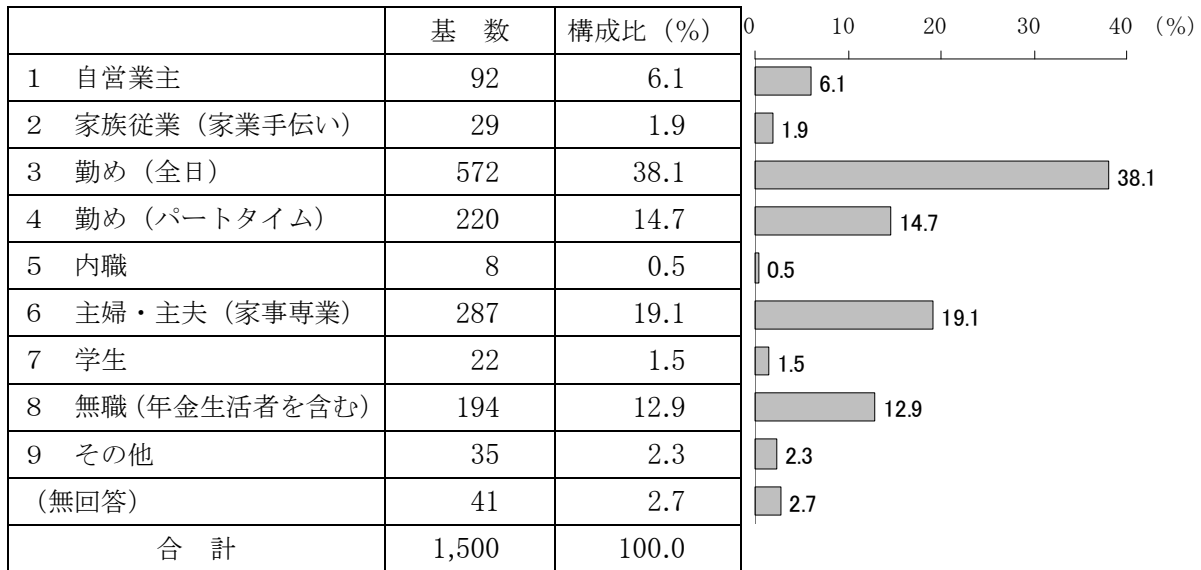
2 性別



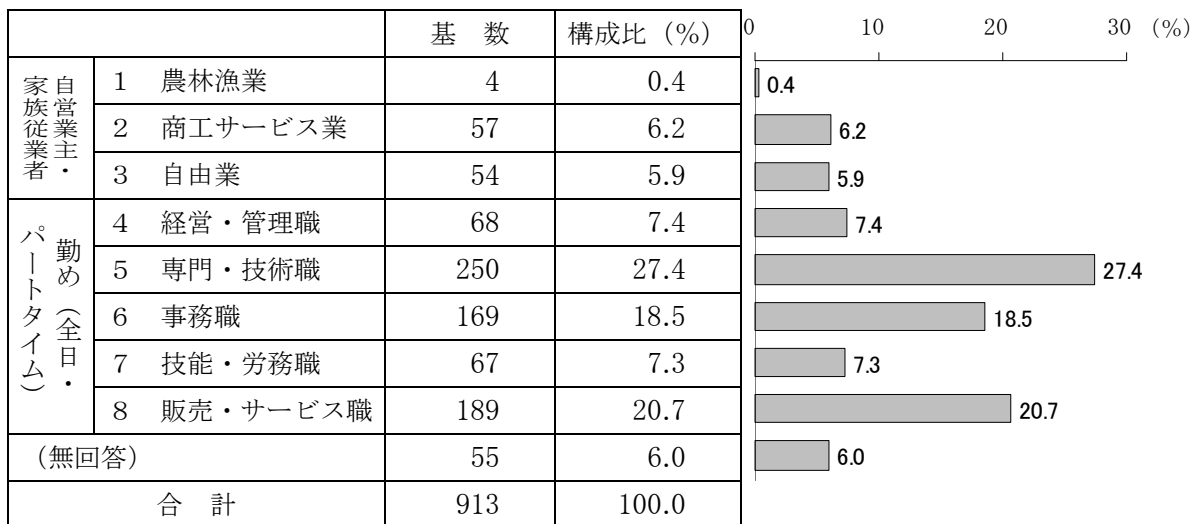
3 年齢



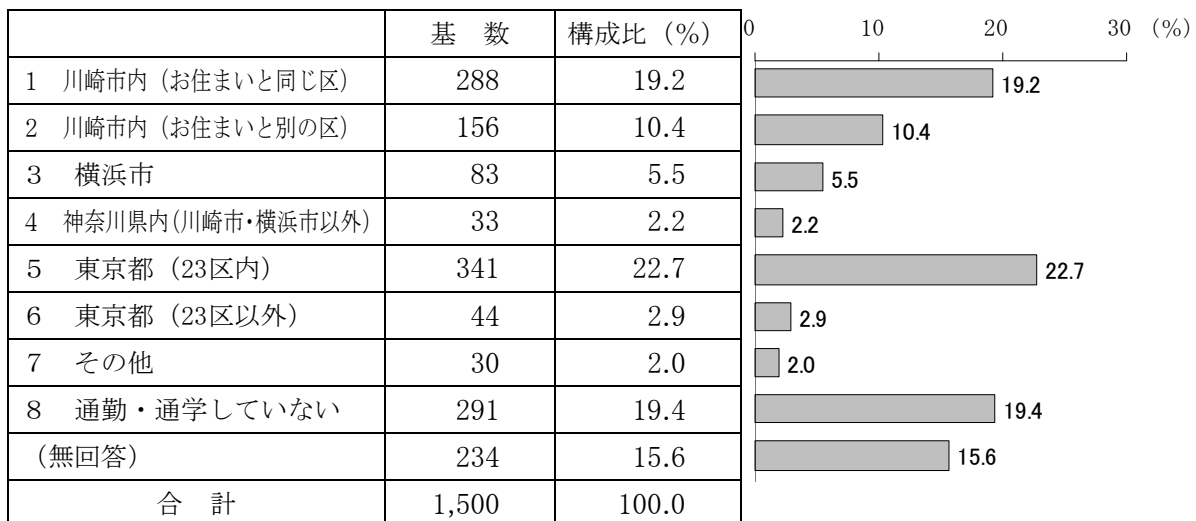
4 職業



5 具体的な職業内容



6 通勤先・通学先



7 駅までの交通手段

	基 数	構成比 (%)
1 徒歩	752	50.1
2 自転車	233	15.5
3 バイク (原付含む)	24	1.6
4 バス	304	20.3
5 自動車 (送迎含む)	77	5.1
(無回答)	110	7.3
合 計	1,500	100.0

8 住居形態

	基 数	構成比 (%)
1 持ち家 (一戸建)	551	36.7
2 持ち家 (マンション・集合住宅等)	457	30.5
3 借家 (一戸建)	22	1.5
4 借家 (マンション・集合住宅等・公営住宅)	278	18.5
5 借家 (民間アパート・間借・下宿)	138	9.2
6 社宅・寮・公務員住宅	33	2.2
7 その他	11	0.7
(無回答)	10	0.7
合 計	1,500	100.0

9 家族構成

	基 数	構成比 (%)
1 1人	203	13.5
2 2人	413	27.5
3 3人	366	24.4
4 4人	340	22.7
5 5人	107	7.1
6 6人	37	2.5
7 7人以上	21	1.4
(無回答)	13	0.9
合 計	1,500	100.0

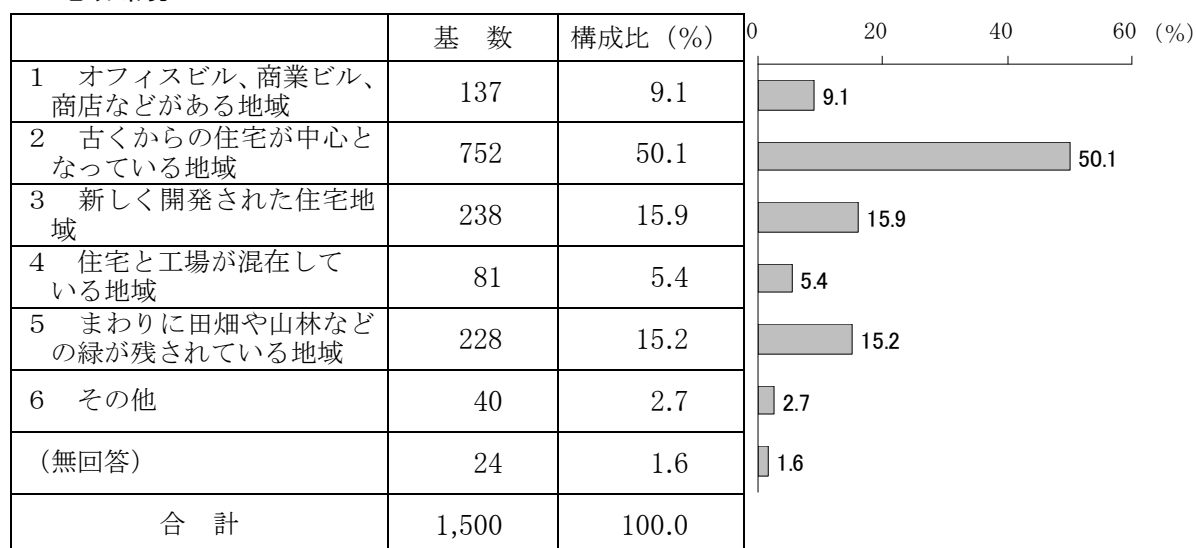
10 中学生以下の子どもの有無



11 65歳以上の方との同居



12 地域環境



13 町内会への加入状況

